

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	職業転換訓練費負担金	担当部局庁	昭和41年度	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	職業能力開発局	担当課室	能力開発課	能力開発課長			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-6 障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用対策法第18条第1項第2号及び第20条 雇用対策法施行令第3条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就職困難者の公共職業訓練の受講の促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害者、母子家庭の母等の就職困難者が公共職業安定所長の受講指示に基づき公共職業訓練を受講する場合に、訓練受講期間中の生活の安定を図り訓練受講を容易にするため、都道府県から訓練手当が支給されること、その要する費用のうち1/2を国が負担する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,958	1,828	1,828	1,828	1,828
		補正予算	0	0	0	99	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	1,958	1,828	1,828	1,927	1,828
	執行額	1,606	1,550	1,545			
執行率(%)	82.0%	84.8%	84.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (20~23年度)
	障害者職業能力開発校の就職率を代替指標として使用。	成果実績	%	59.0%	55.0%	60.0%	60%
		達成度	%	98.3%	91.7%	100.0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	訓練手当支給者数	活動実績 (当初見込み)	人	3,930	3,830	3,757 (4,157)	- (4,157)
単位当たりコスト	822(千円/人)	算出根拠	支給総額/平成22年度支給者数(※) ※支給総額には県負担分(1/2)も含まれている。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	(目)職業転換訓練費負担金	1,828	1,828				
	計	1,828	1,828				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	都道府県からの交付申請ベースでの執行率は約95%となっているが、訓練受講者数や訓練期間の変動等により不用が生じているところである。今後も執行状況等を勘案し適切に予算要求してまいりたい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>職業転換訓練費負担金は、雇用対策法に基づく職業転換給付金制度の給付金の一つとして、訓練手当は就職が困難な者が公共職業訓練を受講する間の生活の安定を図ることにより、訓練の受講を容易にするため都道府県が支給するものであり、その要する費用のうち1/2を国が負担しているところである。当該負担金は義務的経費であり、その対象者は障害者や母子家庭の母等の特に就職困難な求職者に対し、公共職業訓練を通じた職業選択の場における実質的な機会の平等を確保するための経費であることから、これ以上の予算の削減は困難であるが、引き続き、効率的な執行に努めてまいりたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>スクラップアンドビルドの上、執行率を勘案し対象者を縮減した。(反映額: ▲191百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省 1,545百万円

〔負担金(都道府県が支給した額の1/2を負担)〕



A. 都道府県(47) 1,545百万円

(内訳)上位10者

大阪府	213百万
東京都	173百万
神奈川県	91百万
静岡県	87百万
福岡県	87百万
兵庫県	85百万
愛知県	83百万
広島県	59百万
沖縄県	43百万
北海道	40百万

〔職業訓練を受ける者に対し、訓練手当を支給〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A.大阪府			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職業転換訓練費負担金	訓練手当の支給	213			
計		213	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	訓練手当の支給額の内、都道府県が支給した額の1/2を国が負担	213	—	—
2	東京都	〃	173	—	—
3	神奈川県	〃	91	—	—
4	静岡県	〃	87	—	—
5	福岡県	〃	87	—	—
6	兵庫県	〃	85	—	—
7	愛知県	〃	83	—	—
8	広島県	〃	59	—	—
9	沖縄県	〃	43	—	—
10	北海道	〃	40	—	—